

〈消費税増税は許しません〉

ご町内のみなさん。日本共産党です。ただ今より日本共産党の政策についてお話しさせていただきます。しばらくの間、ご協力をお願い致します。

みなさん。菅直人首相は民主党の参議院選挙公約の記者会見で消費税増税の方針を明らかにし、当面の税率として自民党が掲げた「一〇%」を参考にすると明言しました。

もし消費税が現在の五%から一〇%に上がれば、十二兆円もの増税となり、平均的な四大家族では年間十六万円もの負担増になります。

そもそも消費税という税金は、消費者である国民と、販売価格に転嫁できない中小企業には重い負担となりますが、**価格に転嫁する力をもつ大企業は一円も負担し**ないですむ税金です。しかも、母子家庭や年金生活者といった低所得者ほど負担が重くのしかかる最悪の不公平税制です。

昨年の総選挙で「必要な財源は『税金のムダづかいの根絶』で生み出す」と国民にアピールした民主党が、一年もたたないうちに、消費税増税をうちだすとは、国民に対する公約を何と思っているのでしょうか。

みなさん。消費税はこれを導入する時も、税率を5%に引き上げた時も、『社会保障のため』というのが理由でした。しかし、消費税が導入されて二十二年間で、**消費税の税収は二二四兆円**になりますが、同じ時期に法人三税の減収は二〇八兆円にのぼります。消費税は社会保障のために使われたのではなく、法人税減税の穴埋めに使われたというのが実態です。

財界の総本山である日本経団連は今年四月に発表した『成長戦略二〇一〇』で、財政再建のために消費税の引き上げを求めるとともに、「法人税の減税」を求めています。民主党の公約は、こうした財界の要求に従ったものに他なりません。

財界は、「法人税の実効税率が四〇%で高すぎる」と、政府やマスコミを巻き込んで「法人税減税キャンペーン」を展開していますが、日本のトップ企業が実際に負担している法人税負担率は様々な優遇措置の結果、平均三〇%程度にすぎません。税金と社会保険料の負担を合わせると、日本の大企業の負担はフランスの七割、ドイツの八割程度の水準です。

大企業減税の穴埋めに消費税増税という道は、財政再建にも社会保障財源にも役立たず、国民の暮らしと景気を破壊し、日本経済の危機を深刻にするものです。

みなさん。「財政再建」「社会保障財源」を真剣に考えるならば、年間五兆円にのぼる軍事費にメスを入れ、行き過ぎた大企業や大資産家への減税こそ見直すべきです。

それが出来るのは、財界や大企業からただの一円も献金を受け取っていない日本共産党以外にありません。

「消費税増税ノー」「国民の暮らしを守れ」の声を、今度の参議院選挙では、日本共産党と伊藤岳にお寄せください。よろしくお願い致します。

以上をもちまして日本共産党の訴えを終わりにします。ご協力ありがとうございます。